

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年11月14日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	大黒屋ホールディングス株式会社
【英訳名】	Daikokuya Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 浩平
【本店の所在の場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【電話番号】	03(6451)4300
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大村 正文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【電話番号】	03(6451)4300
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大村 正文
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期連結 累計期間	第111期 第2四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成31年4月1日 至令和元年9月30日	自平成30年4月1日 至平成31年3月31日
売上高 (千円)	9,939,304	9,565,718	20,439,147
経常損失 () (千円)	269,331	343,210	722,486
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	466,703	1,090,072	1,039,450
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	494,122	1,306,521	1,164,922
純資産額 (千円)	5,305,529	3,300,268	4,607,255
総資産額 (千円)	15,455,596	11,581,370	12,842,302
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 () (円)	4.27	9.32	9.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.9	22.7	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	279,241	15,633	657,137
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,939	57,880	130,141
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,027,707	194,996	1,050,412
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,347,160	1,915,622	2,080,681

回次	第110期 第2四半期連結 会計期間	第111期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日	自令和元年7月1日 至令和元年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.69	8.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境は改善が続いたものの、米中貿易摩擦の激化等や人民元の低下、英国のEU離脱問題やポンドの下落等を背景に世界経済の不確実性の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、株式会社大黒屋（以下「大黒屋」という。）を中心に既存のブランド中古品の買い取り販売、質業に加え、安定的な収益が得られる今後成長の望める、シルバー層向け、中古品の買い取り販売、質屋業に注力しております。日本国内における一般顧客への質屋業本来の役割への原点回帰を図るべく事業ポートフォリオの再編と資源の選択と集中を進めると、同時に当社グループの主力顧客先である中国向け、中国事業を更に一段強化していく体制を整えました。

国内において、当社グループの根幹会社である株式会社大黒屋（以下「大黒屋」という。）では、創業70年で培ったブランドとノウハウを基盤に全国で26店舗を展開しております。本年4月には銀座中央通り店にて質屋事業を開始し、本年8月には上野店をより店舗面積の広い立地に移転しております。また新宿駅周辺については現行の2店舗体制（（旧）新宿本店、新宿二番館）から同地区周辺を南北に縦断する3店舗体制（（新）新宿本店、新宿二番館、新宿東南口店）へと変更を進めており、今般の新宿本店の移転に伴い、広告宣伝事業構成の見直しを進めております。

中国におきましては、中国最大の企業集団CITICグループの連結子会社で中国質屋業界大手のCITIC XINBANG ASSET MANAGEMENT CORPORATION LTD.と当社との合併会社であるBeijing XinBang Daikokuya Trading Corporation Ltd.（持分法適用会社）においては、北京店にてブランド品の古物売買を行っております。

英国、SPEEDLOAN FINANCE LIMITEDを中心とするグループ（以下、「SFL」という。）につきましては、先に公表しましたとおり同国の質金融大手 Harvey & Thompson Limitedと譲渡契約（譲渡金額9百万ポンド（12億円 9月末為替レート132.9円/ポンドで換算。））を締結し撤退を進めております。詳細は本日付当社開示「（開示事項の経過）英国子会社事業撤退進展に関するお知らせ」にて公表しております。

今般、中古ブランド品事業の流通は越境ECを始め全世界的規模化し、当社が狙っていた通り、中古ブランド品のグローバルな流通が増えてきております。当社グループのビジネスモデルはCtoBの商品買取を基本とした、BtoCへの商品販売であることから、売上高を最大化することが最優先事項ではなく、CtoBtoCまでの取引を通じて、粗利益率及び在庫回転率の最大化を目的とし、限界収益の極大化を図ることにあります。

(売上高)

当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は9,565百万円（前年同期比373百万円減、同3.8%減）となりました。

その要因は以下の通りであります。

当社グループの根幹会社である大黒屋においては、当期におきましても、国内景気が回復傾向にあり、為替の変動幅が少なく安定していることから、売上高は前年同期比減であるものの引き続き安定して堅調に推移しております。

その結果、大黒屋の当第2四半期連結累計期間の売上高は7,943百万円（前年同期比118百万円減、同1.5%減）となりました。これは、主に店舗商品売上高が前年同期比173百万円の減少となったことによるものです。免税売上高が、前期比405百万円と減少したことが影響しております。しかしながら免税売上は、前期において前々期比828百万円の大増収となった点を考慮すれば、概ね順調に推移しております。一方国内売上については、9月度の中盤以降の増税前の駆け込み需要もあり、前期比231百万円の増収となっております。

一方売上高の一部を占める質料収入においては昨年、新規出店した川崎店及び当期に入り銀座中央通り店が質屋営業を開始し寄与し始めたことと、他の既存店はこれまでと同様に安定していること等から、質料（貸付金利息）は450百万円（前年同期比10百万円増、同2.5%増）となりました。

また、SFLにおいては、前連結会計年度に事業構成の見直しを進めたものの、以降売上高の回復が進まず、売上高は1,496百万円（前年同期比182百万円減、同10.9%減）となりました。

(利益)

当社グループの営業利益は、37百万円（前年同期比9百万円増、同33.7%増）となりました。

大黒屋においては、売上総利益は2,177百万円（前年同期比9百万円増、同0.4%増）となりました。店舗商品の売上総利益は、売上高の減少により前年同期比マイナスとなりましたが、商品利益率の改善により、3百万円の減少にとどまりました。一方質料（利息及び品物の管理保管料）の増収により、売上総利益全体では、9百万円の前期比増収となりました。

なお、質料収入はそのすべてが粗利益となります。

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に引き続き、広告宣伝を積極的に行ったことや、新規出店に伴う地代家賃及び仲介手数料や礼金の増加があり、1,628百万円（前年同期比85百万円増、同5.6%増）となりました。なお、大黒屋では、のれんを計上しているため、第2四半期の償却費270百万円を販売費及び一般管理費に含めておりますが、連結決算においては、のれん償却費を消去するため、当該金額を控除した金額で記載しております。

その結果、大黒屋の営業利益は、548百万円（前年同期比76百万円減、同12.3%減）となりました。

また、SFLにおいては、営業利益は283百万円の営業損失（前年同期比1百万円の改善）となりました。売上高の減少に伴う粗利の減少が112百万円があり、前連結会計年度に実施したリストラクチャリングにより販売費及び一般管理費が114百万円減少したものの、依然として営業損失を計上することとなりました。なお、今後SFL撤退により、当社連結収益における当該営業損失はなくなり、当社全体としては営業利益が強化されていくと预料されます。

当社グループの経常利益は、343百万円の経常損失（前年同期比73百万円の悪化）となりました。これは主に、本日付当社開示「営業外費用（為替差損）の計上 特別利益（受取補償金）の計上及び特別損失（減損損失、貸倒引当金繰入及び事業整理損失引当金繰入）の計上に関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、SFLに対するポンド建ての貸付金に関する為替差損（74百万円）が発生したことによるものであります。

また、本日付当社開示資料「営業外費用（為替差損）の計上 特別利益（受取補償金）の計上及び特別損失（減損損失、貸倒引当金繰入及び事業整理損失引当金繰入）の計上に関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、大黒屋において上野店の立ち退きに伴い特別利益（受取補償金）120百万円を計上した一方で、SFLの事業撤退により特別損失（減損損失91百万円、貸倒引当金繰入395百万円及び事業整理損失引当金繰入420百万円）を計上しております。その結果、当社グループの税金等調整前四半期純利益につきましては1,006百万円の損失（前年同期比730百万円の悪化）となりました。

また、大黒屋の法人税等の負担等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,090百万円の損失（前年同期比623百万円の悪化）となりました。

セグメント別の業績の状況につきましては以下のとおりであります。

イ．質屋、古物売買業

当第2四半期連結累計期間における質屋、古物売買業の売上高及び営業利益は、それぞれ9,409百万円（前年同期比3.4%減）、280百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

その主な要因につきましては、業績の状況にて記載しましたように、大黒屋及びSFLにおいて売上高の減少となりましたが、販売費及び一般管理費の節約により、営業利益は前年水準を維持しております。

ロ．電機事業

当第2四半期連結累計期間における電機事業の売上高及び営業利益は、それぞれ156百万円（前年同期比21.1%減）、23百万円（前年同期比63.4%減）となりました。

電機事業においては、今もなお電機業界全体において設備投資の抑制が続いていることもあり、最終ユーザーによる設備の新設工事や点検工事などは年々減少しているのが実情であります。また、資材（原材料）価格の上昇や後継者不足による小規模下請け業者の廃業など、より一層厳しい環境が続いており、当社の電機事業にも大きな影響を与えています。

このような状況の下、当社電機事業部門におきましては、適正な利益を確保するため常に販売価格の見直しを行うとともに、製造原価の上昇を抑えるべく仕入先の転換（新規仕入先の拡充等）、現行取引ユーザーとの協力体制の拡充等、さまざまな手法をとって利益率の確保を目指し改善を行っております。

(2) 財政の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、9,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,113百万円の減少となりました。これは主に、その他の流動資産が392百万円、現金及び預金が165百万円及び商品及び製品が141百万円減少したこと及び貸倒引当金が383百万円増加したことによるものであります。固定資産は、2,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の償却が進捗したこと及び那須の不動産を売却したことによるものであります。

この結果、総資産は、11,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,260百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は4,720百万円となり、前連結会計年度末に比べ845百万円の増加となりました。これは、短期借入金及び事業整理損失引当金の増加によるものです。固定負債は、3,560百万円とな

り、前連結会計年度末に比べ799百万円の減少となりました。これは主に長期借入金795百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、8,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,306百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は22.7%（前連結会計年度末は29.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失の計上がありました。貸倒引当金、事業整理損失引当金の増加及びその他流動資産の減少、などにより、前連結会計年度末に比して165百万円減少し、1,915百万円となりました。

また、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15百万円の収入（前年同四半期は279百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1,006百万円、貸倒引当金の増加397百万円、事業整理損失引当金の増加420百万円及びその他流動資産の減少336百万円が影響を与えたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、57百万円の収入（前年同四半期は47百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入174百万円、有形固定資産の取得による支出79百万円、差入保証金の差入による支出71百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、194百万円の支出（前年同四半期は1,027百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の増加600百万円、長期借入金の返済による支出795百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前連結会計年度におきましては、大黒屋においてリファイナンスを実施し、商品売上の増収のために必要な、在庫積み増しのための運転資金を確保いたしました。また、訪日外国人旅行者もさらに増加しており、その結果、免税売上の回復傾向がみられ、商品売上は、増加傾向となっております。このような状況は当連結会計年度においても続く予測しており、今後も更なる増収増益を目指し、新規出店を積極的に行ってまいります。また、SFLグループにおいても、前連結会計年度に意思決定した、リファイナンスを実行したことから、金利負担の軽減が図られます。当連結会計年度においては、その効果が表れ、収益の改善が見込まれることから、さらに経営基盤を強化すべく取り組んでまいります。

電機事業は、長期にわたって収益的に厳しい状況が続いていることもあり、引き続き事業構造の改革を進めてまいります。

そこで、今後、当社グループが連結収益の改善並びに経営基盤の強化を図るために対処すべき課題とその対処方針は以下のとおりであります。

質屋、古物売買業の強化と展開加速化

前連結会計年度において、国内においてはリファイナンスを実施し在庫積み増し資金の確保ができ第4四半期から売上高が増加してきていること、また海外においては、既存借入金のリファイナンスを実行したことに伴い、当連結会計年度においては以下のような対策を実施する計画であります。

(a)平成30年3月以降の増収ペースを維持し、売上高の増加及び利益率の向上を図ること、(b)前期出店した博多店、池袋西口店及び銀座中央通り店のような好立地での出店を増やすこと（川崎店は10月12日に新規オープン）、(c)ECサイトによる増収を目指すこと、(d)中国における合併事業の拡大と事業の黒字化実現を目指すこと、(e)事業のリスク対応を含めグローバル展開を一段と拡大すること、等を実施してまいります。

電機事業の事業構造改革の実施

生産体制の更なる効率化、製品の統廃合や在庫管理の強化により製造原価の低減を進めてまいりましたが、そうした取り組みの結果として利益率は向上してきています。今後も引き続き、取引先の理解を得ながら不採算製品の削減や在庫圧縮を徹底するとともに製造間接費の更なる削減を実施してまいります。

キャッシュ・フロー重視の経営と経営基盤の拡充

質屋、古物売買業の強化、電機事業の抜本的な事業構造改革及び本社経費の削減により、営業利益拡大を図るとともに、事業リスクを低減させ投資の回収を図り、キャッシュ・フローを重視した経営を進めてまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要なものはございません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	312,000,000
計	312,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,982,866	116,982,866	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	116,982,866	116,982,866	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、令和元年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年7月4日 (注)	6,400	116,982,866	276	2,955,414	276	1,320,796

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

令和元年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小川 浩平	東京都港区	18,161	15.52
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,923	1.64
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	1,481	1.27
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,444	1.23
田名部 誠悦	青森県八戸市	1,151	0.98
魚津海陸運輸倉庫株式会社	富山県魚津市三ヶ227-73	1,136	0.97
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	991	0.85
池上 明夫	岡山県岡山市	754	0.64
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC(常任代理人 株式会社 三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK (東京都千代田区丸の内2-7-1)	700	0.60
田村 都志雄	富山県魚津市	652	0.56
計		28,394	24.28

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,923,300	1,169,233	-
単元未満株式	普通株式 48,266	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	116,982,866	-	-
総株主の議決権	-	1,169,233	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大黒屋ホールディングス株式会社	東京都港区港南 四丁目1番8号	11,300	-	11,300	0.01
計		11,300	-	11,300	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、HLB Meisei有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、従来、当社が四半期レビューを受けている明誠有限責任監査法人は、令和元年10月1日に名称を変更し、HLB Meisei有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,080,681	1,915,622
受取手形及び売掛金	609,856	580,441
営業貸付金	3,049,006	3,050,918
商品及び製品	3,796,100	3,654,695
仕掛品	26,715	22,618
原材料及び貯蔵品	34,226	34,563
その他	1,135,361	742,539
貸倒引当金	47,902	431,180
流動資産合計	10,684,045	9,570,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	780,060	723,079
減価償却累計額	540,675	523,282
建物及び構築物(純額)	239,385	199,796
機械装置及び運搬具	134,873	134,873
減価償却累計額	134,747	134,810
機械装置及び運搬具(純額)	126	63
工具、器具及び備品	1,014,021	942,374
減価償却累計額	872,899	884,505
工具、器具及び備品(純額)	141,122	57,869
建設仮勘定	-	39,200
土地	47,666	44,768
有形固定資産合計	428,300	341,698
無形固定資産		
のれん	492,362	475,384
その他	67,207	24,096
無形固定資産合計	559,569	499,481
投資その他の資産		
投資有価証券	245,540	186,049
退職給付に係る資産	13,506	-
その他	913,979	986,563
貸倒引当金	2,640	2,640
投資その他の資産合計	1,170,386	1,169,972
固定資産合計	2,158,256	2,011,151
資産合計	12,842,302	11,581,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,190	290,110
短期借入金	2,399,998	2,999,998
1年内返済予定の長期借入金	390,000	390,000
未払法人税等	208,001	250,910
ポイント引当金	48,178	47,172
事業整理損失引当金	-	408,475
その他	472,104	333,661
流動負債合計	3,874,473	4,720,328
固定負債		
長期借入金	4,265,000	3,470,000
退職給付に係る負債	9,540	12,787
資産除去債務	15,797	15,898
その他	70,235	62,087
固定負債合計	4,360,573	3,560,774
負債合計	8,235,047	8,281,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,955,137	2,955,414
資本剰余金	1,003,324	1,003,601
利益剰余金	768,550	321,521
自己株式	2,153	2,157
株主資本合計	4,724,858	3,635,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,097	4,337
為替換算調整勘定	884,222	996,595
その他の包括利益累計額合計	887,319	1,000,933
新株予約権	25,602	24,586
非支配株主持分	744,113	641,277
純資産合計	4,607,255	3,300,268
負債純資産合計	12,842,302	11,581,370

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)
売上高	9,939,304	9,565,718
売上原価	6,756,369	6,509,726
売上総利益	3,182,934	3,055,992
販売費及び一般管理費	3,155,222	3,018,930
営業利益	27,711	37,062
営業外収益		
受取利息	4	2,513
受取配当金	343	361
受取手数料	5,254	6,705
還付消費税等	228	4,204
受取保険金	2,623	-
その他	2,244	2,530
営業外収益合計	10,698	16,315
営業外費用		
支払利息	190,835	86,033
支払手数料	60,098	194,540
為替差損	27,594	74,917
その他	29,212	41,097
営業外費用合計	307,741	396,588
経常損失 ()	269,331	343,210
特別利益		
受取補償金	-	120,000
新株予約権戻入益	-	592
固定資産売却益	-	125,009
敷金返還差益	-	3,500
特別利益合計	-	249,101
特別損失		
減損損失	-	91,877
貸倒引当金繰入額	-	395,350
事業整理損失引当金繰入額	-	420,370
和解金	7,108	2,000
固定資産売却損	-	218
固定資産除却損	-	3,002
特別損失合計	7,108	912,820
税金等調整前四半期純損失 ()	276,439	1,006,929
法人税、住民税及び事業税	210,361	225,709
法人税等調整額	19,890	48,988
法人税等合計	190,470	176,721
四半期純損失 ()	466,910	1,183,651
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	207	93,579
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	466,703	1,090,072

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純損失()	466,910	1,183,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,207	1,358
為替換算調整勘定	19,336	104,759
持分法適用会社に対する持分相当額	6,666	16,752
その他の包括利益合計	27,211	122,870
四半期包括利益	494,122	1,306,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	492,129	1,203,685
非支配株主に係る四半期包括利益	1,992	102,835

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	276,439	1,006,929
減価償却費	69,724	58,318
のれん償却額	16,978	16,978
持分法による投資損益(は益)	28,513	40,781
減損損失	-	91,877
固定資産売却損益(は益)	-	124,790
固定資産除却損	-	3,002
和解金	7,108	2,000
株式報酬費用	314	123
新株予約権戻入益	-	592
受取補償金	-	120,000
敷金返還差益	-	3,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	84,193	397,884
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,297	3,247
ポイント引当金の増減額(は減少)	519	1,005
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	420,370
受取利息及び受取配当金	347	2,873
支払利息	190,835	86,033
支払手数料	60,098	13,006
為替差損益(は益)	27,248	72,761
売上債権の増減額(は増加)	259,007	73,911
たな卸資産の増減額(は増加)	164,623	128,745
仕入債務の増減額(は減少)	16,363	40,740
その他の流動資産の増減額(は増加)	163,101	336,981
その他の固定資産の増減額(は増加)	169,542	7,696
その他の流動負債の増減額(は減少)	38,386	143,732
その他の固定負債の増減額(は減少)	99	3,697
小計	75,911	158,035
利息及び配当金の受取額	347	366
利息の支払額	175,317	88,913
支払手数料の支払額	68,769	7,479
和解金の支払額	7,108	2,000
補償金の受取額	-	120,000
法人税等の支払額	104,305	164,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,241	15,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,830	79,338
有形固定資産の売却による収入	7,753	174,179
無形固定資産の取得による支出	1,560	-
差入保証金の差入による支出	18,300	71,958
投資有価証券の取得による支出	1	1
その他	-	35,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,939	57,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	600,000
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	150,000	795,000
新株予約権の発行による収入	27,719	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	6
株式の発行による収入	249,996	-
その他	8	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,027,707	194,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,264	43,577
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	663,261	165,060
現金及び現金同等物の期首残高	2,683,898	2,080,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,347,160	1,915,622

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	378千円	-千円

2 連結子会社(株式会社大黒屋)においては、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社東京スター銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	2,400,000	3,000,000
差引額	600,000	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
給料賃金	944,080千円	865,841千円
地代家賃	730,655	708,237
退職給付費用	27,687	38,118
ポイント引当金繰入額	519	1,005

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
現金及び預金勘定	3,347,160千円	1,915,622千円
現金及び現金同等物	3,347,160	1,915,622

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年7月18日付けで第三者割当による13,157,800株の新株式を発行しました。これにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ374,997千円増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は2,955,137千円に、また資本剰余金は1,003,324千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	電機事業	質屋、古物 売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	198,076	9,740,765	9,938,842	462	9,939,304	-	9,939,304
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	198,076	9,740,765	9,938,842	462	9,939,304	-	9,939,304
セグメント利益 又は損失()	63,733	280,034	343,768	39,532	304,236	276,524	27,711

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、不動産賃貸業及び金融事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 276,524千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	電機事業	質屋、古物 売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	156,364	9,409,240	9,565,604	114	9,565,718	-	9,565,718
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	156,364	9,409,240	9,565,604	114	9,565,718	-	9,565,718
セグメント利益 又は損失()	23,311	280,297	303,608	34,064	269,544	232,482	37,062

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、不動産賃貸業及び金融事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 232,482千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「質屋、古物売買業」セグメントにおいて、当社連結子会社であるSFLが事業の撤退を決定したことに伴い、事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては90,942千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	4円27銭	9円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	466,703	1,090,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純損失金額(千円)	466,703	1,090,072
普通株式の期中平均株式数(株)	109,200,035	116,968,246

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社連結子会社であるSFLは、令和元年10月1日において、以下のとおり資産の譲渡に関する契約を締結し、令和元年10月9日に譲渡を完了いたしました。

1. 譲渡の理由
英国の質事業、中古宝飾品買取販売事業からの撤退を踏まえ、経営資源の効率的な活用を図るため譲渡することといたしました。
2. 譲渡する相手会社の名称
Harvey & Thompson Limited
3. 譲渡資産の種類
SFLが譲渡日時点に保有する質債権
4. 譲渡の時期
令和元年10月9日
5. 譲渡価額
8,671千ポンド
6. 損益に与える影響額
本件譲渡による売却益は、令和2年3月期第3四半期に約644千ポンドを計上する予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月13日

大黒屋ホールディングス株式会社
取締役会 御中

HLB Meisei有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 和輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大黒屋ホールディングス株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒屋ホールディングス株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。